

社会学は食の未来をどう構想できるか？ (1)

(テーマセッション 3)

オーガニックフェスタにおける生産者と消費者の信頼の構築：
ローカル・フード・ガバナンスの理論形成のために

谷口吉光（秋田県立大学）

TPP（環太平洋パートナーシップ協定）が示すように、グローバル・フード・システム（GFS）が国家主権を脅かすほどの力を持つようになった現在、これに対する対抗力としてローカル・フード・システム（LFS）に対する期待が大きくなっている。LFSとは生産者（農業者）と消費者が何らかの特定の関係を持ち、GFSが提供できないような特性を持った食べものや社会的価値を提供しようとする仕組みと定義することができる。産消提携（産直）、地域自給運動、CSA、生協産直、農産物直売所やフェアトレードなどがこれに含まれる。LFSには食べものの「流通」という側面があり、それに関する研究は多いが、他方で食に関する関係者による「統治」（ガバナンス）という側面もある。即ち、LFSが扱う食べものについて価格、取り扱いのルール作りなどについて関係者が協議の上で、市場流通や法制度などとは違った内容を自己決定できるという側面である。

このような問題意識に立って、本報告では秋田県で2010年から継続開催されているオーガニックフェスタ（フェスタ）を題材に、販売されている農産物の安全性に関する生産者と消費者の間の信頼がどのように構築されているのかを分析し、ローカル・フード・ガバナンスの理論形成に対する示唆について考察する。

フェスタとは、地域の有機農家数十人が集まって年に1～2日開かれる有機農家と消費者の交流・販売のイベントのことである。秋田県のほか岩手県、山形県、福島県、山梨県、熊本県、宮崎県、鹿児島県などで開催されており、1日に数千人（鹿児島県では数万人）の来場者を集めている。有機農産物として販売するためには有機JAS認証制度による表示が義務づけられているが、秋田県では有機JASに代わる独自の表示の仕組み（「秋田方式」）を導入している。本報告では、来場した消費者のアンケートをもとに、消費者がフェスタで出展されている農産物の安全性をどのように認識しているのか、および「秋田方式」が生産者と消費者の信頼構築にどのように寄与しているのかを分析する。

主な調査結果は次の通り。(1)89%の消費者はフェスタで販売されている農産物が有機栽培（または減農薬・減化学肥料栽培）であることを信用している、(2)そうした消費者の信用の理由は「生産者のことば」(50.3%)、「フェスタの開催趣旨」(31.4%)、「(フェスタの)主催者への信頼」(15.0%)、「栽培方法の表示」(9.8%)の順となり、信頼の源泉は表示ではなく、出展している生産者とフェスタの主催者への信頼である、(3)生産者への信頼は、対面販売で出展している生産者による「詳しい説明」「熱意やこだわり」「誠実な人柄や印象」などが複合して形成されている、(4)フェスタの主催者への信頼は、開催趣旨の明示やそれを実現するための仕組みなどによって担保されている。以上のように、秋田県におけるフェスタでは有機JAS認証を使わない「秋田方式」によって、出展農産物に対する消費者の信頼は十分確保されているように思われる。6年間にわたって、これに関する消費者からのクレームやトラブルは1件も報告されていない。このことは秋田県のフェスタにおけるローカル・フード・ガバナンスが機能していることを示している。